



No. 148 2022. 10

(株) よかネット

NETWORK

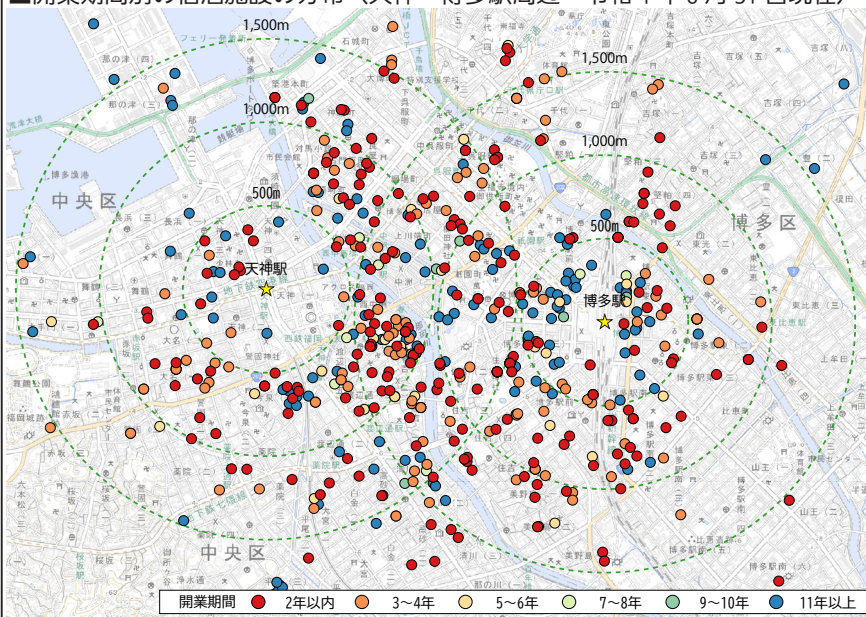
人口減少が顕著な地域における	2
観光ビジネスの創出と人材育成	
計画的住宅地における緑の維持管理について考える	7
皆様から寄せられた「よかネット」への	
ご意見、近況などの紹介	10
近況	
八女上陽町の「さるこ会」に参加しました	12
まちなか観察	13
新人紹介	14

●コロナ禍でも増える宿泊施設 ～天神・博多エリアは約 5 割が 4 年以内に開業～

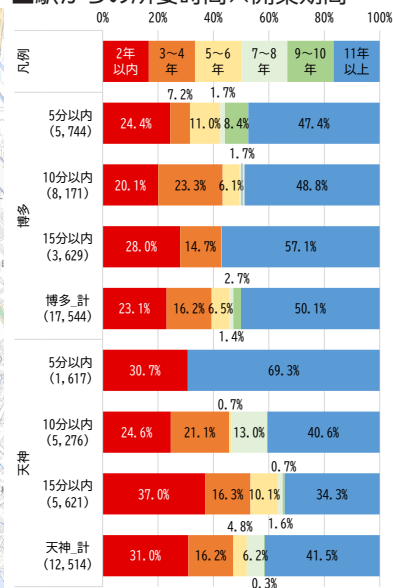
令和 4 年 8 月末現在における福岡市の宿泊施設客室数は 39,973 室となっており、その約 75%にあたる 30,058 室が地下鉄天神駅または JR 博多駅から徒歩 15 分圏内に立地しています。その分布をみると、駅周辺もさることながら、天神・博多への両アクセスが良好な中洲周辺への集積が目立ちます。特にこのエリアについては、ここ 4 年以内に開業した施設の立地が多くなっています。

また、駅からの所要時間と開業期間の関係をみても、徒歩 5 分以内にアクセスできる施設のうち、天神の 30.7%、博多の 24.4%が新型コロナウイルス感染症流行後の直近 2 年以内の開業となっています。さらに全数で見ても、天神で 31.0%、博多で 23.1%、またインバウンドが全盛期であった 4 年前（2018 年以降）までを含めると、天神・博多とも約 5 割の施設がこの期間に開業しています。一般的にホテルが開業するまでは概ね 2 年前後の計画及び建設期間が必要なことを鑑みると、今開業しているホテルまでがコロナ流行前の計画によるものと推察されます。これから訪日外国人観光客の受け入れが再開していく中で、宿泊施設はさらに増えていくのか、横ばいとなるのか、今後も着目したいと思います。

■開業期間別の宿泊施設の分布（天神・博多駅周辺 令和 4 年 8 月 31 日現在）



■駅からの所要時間×開業期間



※（ ）内の数字は室数

注：宿泊施設については、「福岡市内旅館業営業許可施設一覧」に掲載されている施設を対象とした施設の分布は一覧に掲載の住所から座標を付与しており、若干のずれが生じている場合もある駅からの所要時間については Google の API を用いて機械的に算出している

人口減少が顕著な地域における観光ビジネスの創出と人材育成

立教大学名誉教授 村上和夫

本稿では、人口問題を抱える自治体における観光振興と人的資源のマネジメントの関係について考え方を整理する。また、本稿は「よかネット」No. 144 並びに 146 の稿の継続でもある。

No. 144 では人口の少子高齢化が起こっている地域の暮らしへの人々の関心が、世代ごとに異なることを示唆した。No. 146 ではソーシャルメディアを通じて語られる「田舎暮らし」のコンビビアルな理解と再帰的近代化を促すライフシフト型スキルについて述べた。

地方の町村での暮らしは、SNS 空間ではある程度の支持があるコンテンツとなり、一定の人々はその価値を認めている。しかし、それは規模の動きとは異なり、かつての「地域創生」策に見るように、居住する人口の減少や都市への人口集中を大幅に緩和する策を創り出すのは難しそうである。さらに、地域によっては、統計で見る限り人口が減少し高齢化しても、自治体の所得に大きな変動が見られない。すなわち基幹産業の効率性が上っているのである。そのような地域でも人口が減少しているのであるから、人的資源の観点からそのような地域における新たな観光産業の振興は難しいかもしれない。

人口問題は、調べるほど複雑さを増す。それは、常に人口（増）を従属変数にするからでもあろう。そこで、これまでの稿も踏まえて、地域の労働資源と観光産業の振興について概念的なモデルを考える作業を試みることにしたい。

1. 人々の働き方、観光のスタイル、AI の発達や社会のデジタル化、個人の発信と共創

1) 少子高齢化と観光地の競争力

観光産業の振興は、地域の自然環境や他の産業そして歴史文化を活かすことができるために、「地域創生」の手段と言われることがある。確かに、これからの地域の産業振興には、後述するように観光ビジネスの核にある“サービス”を製造業や農業・水産業も生産の基礎とする必要があるから観光産業が必要とされるのは理解できる。しかし、

観光産業と他産業とのオープンイノベーションを進めることなく、単純に宿泊業や直売所や苑地を整備しても十分ではない。

「地域創生」に向かう観光産業の振興において、九州内自治体の観光振興計画の多くは、九州内の大都市を観光需要の対象とし、20-30 歳代女性などを標的需要とする傾向が見られた。

これは、九州の人口集積地域である福岡市においてさえ人口が増加はしているものの高齢化は確実に進んでいて、2015 年には生産年齢人口は減少に転じているので（図 1 参照）妥当性のある想定か疑問が生じそうである。

さらに、大都市である北九州市や鹿児島市は、人口減少の流れにあって高齢化も進み、その結果、大都市の周囲の観光地あるいは多少遠隔でも吸引力の高い観光地でなければ、かつてのような競争力は見込めないことが窺えるのである。

2) 観光の変化、SNS における個人の発信

実際は、地域の商業や飲食業の衰退を補う形で“道の駅”が各地に造られ、コロナ感染症の間にはリモートワークやワーケーションがかなり規模で実施されて「兼観光」と呼ばれていた需要も

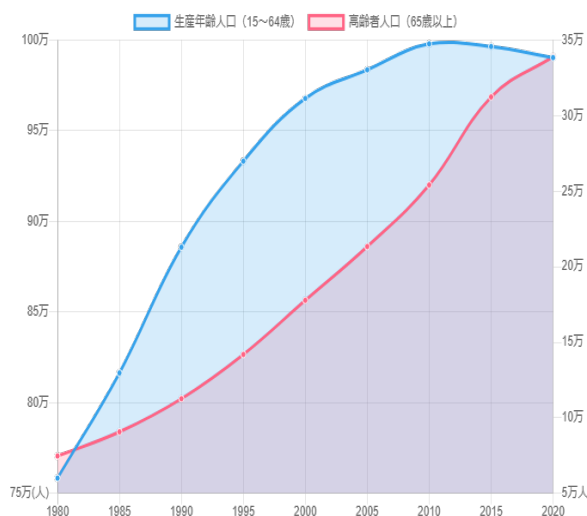


図 1：福岡市の生産年齢人口と高齢者人口の推移（1980～2020）

<https://graphtochart.com/japan/fukuoka-shi-total-population-15-64.php> (2022/09/05)

発展を見せた。GoTo トラベルキャンペーンでは、九州の人が九州内の近距離を旅行するなど、観光の新しい傾向が見られている。

さらに、SNS を通じ、旅行商品とは無縁の多様な旅行が発信され、それらに多くのコメントが寄せられる状態が日常化している。とくに街歩きやコンテンツツーリズムでその傾向は強い。コロナ禍以前に、熊本県や大分県を襲った自然災害の後には、車中泊や釣りキャンプなどの情報が、そこには多く投稿されたりもした。

短編動画サイトでは観光施設を個人が紹介しつつ、新しい楽しみ方を紹介する動画チャンネルも盛んである。中には、鹿児島県の某ユーチューバーが九州内他県の施設の楽しみ方を紹介し、多くの視聴者を得てコメントも寄せられる状況も見られる。さらに、交通情報やOTA情報を補完するツイッターの二次情報の役割は大きい。

3) 個人の発信と組織が創るサービスの共創

このような個人が観光ビジネスの領域を使い熟すようになった反面で、企業や観光地によりオンラインツアーが開発され、旅行しない観光（オンラインの旅行商品、ルート案内と土産品購買）も登場した。そして、航空会社、ホテル、レストランなどは、サービス生産の裏側を紹介する動画をSNSに投稿して、かつてのバックハウスツアーのオンライン版を発信している。これらの取り組みは、オンラインを軸に、投稿者達と競争しながら、企業と消費者、観光地と観光者、公共機関と利用者の多様な共創関係を創り出しているのである。

以上のコロナ禍直前からの観光の動きは、コロナ禍で少し低迷したように見えたが、観光ビジネスの生産に、“個人” とくに “観光者” の参加を大きくして、観光情報サービスの革新を提供側と消費側の両方で共創するようになってきたことを窺わせている。そこが、同時にミレニウム世代やデジタルネイティブな Z 世代の活躍の場であることを示唆するのである。

標的市場として 20-30 歳代の需要を想定して、施設等の利用者に限定し、“消費者や古典的な観光客” として捉え、人口学的で単調な旅行行動を観光需要とする古典的な理解はもはや薄れようとしているように見える。

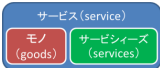
2. 小規模で可変的な組み合わせが創る観光

1) サービスにおける価値とは

現実の広がりや観光振興における従来の考え方とのギャップを理解するために、それらの基底である“サービス”の概念を見ておこう。

観光ビジネス（ホスピタリティビジネスと称される分野も含）におけるサービスは、古典的には、①施設設備・観光資源・食材等材料（モノ、有形）と、その利用による効果的に利用するために ②利用者の便益（benefit）の増進につながるスキル（サービス、無形、Services）を別々に捉えて来た。サービスは、販売される物財や道具や設備とは、別の商品であった。しかし、良く考えてみると、例えばタクシーの利用は、利用者（顧客）が運転手に行きたい目的地（移動と到達の benefit）を伝えないと運転（サービス、個々の Service(s)）を開始することが出来ないという仕組みとなっていることがわかる。タクシーのサービスは顧客と運転手の共同作業で作られる、すなわち“共創”である。サービス（集合名詞、service）とは、顧客が商品を“利用することで価値を生み出す（＝使用価値・経験価値）”と考え、その価値は、顧客それぞれの使用価値によって判断される（＝文脈価値、顧客の主体性により生まれる価値）とする。そのため、商品（従来のモノ（goods）とサービス（services）は不可分として）の価値は顧客の主体性に依存し、提供側（生産側）は顧客（利用者）と共に価値を創り出すことが不可欠となる。この考え方を「サービス・ドミナント・ロジック」（S-DL）と言う（表 1 参照）。

表 1：グッズ・ドミナント・ロジックとサービス・ドミナント・ロジックの比較

	グッズ・ドミナント・ロジック	サービス・ドミナント・ロジック
イメージ	 モノ（有形商品）とサービス（無形商品としてのサービス）は単体	 有形商品と無形商品を含むプロセスとしてのサービスに焦点を当てる
交換されるもの	グッズ（財）	サービス（プロセス）
取引関係	1 回のみ	継続的
顧客に対する認識	オペラント資源（操作対象者）	オペラント資源（価値共創者）
価値尺度	交換価値	使用価値 または 文脈価値
価値判断の主体	売り手	顧客 および ユーザー
価値創造の方法	売り手がグッズに交換価値を付加する	売り手と顧客が一緒に文脈価値を共創する
マーケティング	製品志向	顧客志向
交換プロセスの終点（企業の目標）	グッズの交換	顧客による文脈価値の知覚

出典：中国経済産業局「サービス・ドミナント・ロジック事業化事例集」（2018）

2) SNS や OTA などのオンラインコミュニケーションの発達により生じた観光の姿

このS-DLの概念を適用すると、マーケティング活動があったとは言え、従来の旅行商品における価値共創は、その多くが旅行の実行場面にものみ限定されていたと考えることができる。それゆえ観光者は旅行会社やブランドの信頼性に重きをおくことになったのである。その結果、観光者は、“旅行商品を選ぶ”という行為を通じて利用価値を表現していた。(ここで“旅行商品を選ぶ”とは、ダイナミック商品のように航空便や宿泊施設を選択肢から選ぶことを指しているのではない。それを含めたツアーを複数の商品から選ぶことである。)

他方で、インターネットのコミュニケーションを通じて個人が旅行と施設等の利用スタイルを発信したり、観光関係企業がバックツアー型の商品生産の様子を発信したりし、それへのコメントがSNSで集められるようになると、web閲覧もまた、観光全体あるいはその中での旅行における価値共創の機会となってくるのである。それは、同時に共創する文脈の多様さを反映して限りなく細分化し、観光を革新してゆくこと繋がるのである。

このような価値共創の過程は、旅行を超えてやや理念的な意味も持つ“観光を創る”過程と考えることができ、“旅行商品を選ぶ”世界とは別のダイナミズムを持つ世界となった。これが、九州はもちろん、日本や世界の観光の現状である。

3) 小規模で可変的な要素の組み合わせが観光

このダイナミズムを創り出し動かす個々の要素は、実は“多様で比較的小規模な人々の動き”であり、観光は多様な範囲を包括する事になる。その上で、その具体的な実施過程の一つである観光旅行は、このダイナミズムを構成する“動き”や各種の“要素”“サービス”(S-DLなどのservices)が、柔軟且つ可変的に組み合せて創られる状態な

のである。つまり、OTAを通じた予約数やGoToトラベルの利用者数、あるいは携帯電話の移動情報に現れる旅行者数は、数それ単体で“旅行商品を選ぶ”動きは表せるとしても、当該の観光の意味を表す多様な文脈を表しにくいことになる。そのことから“観光を創る”ダイナミズムの局面である価値創造の場面や背景を窺うことが軽視されてしまう可能性がある。必要なのは、小規模でも、価値共創へ参加することで、文脈理解の地歩を得ることであろう。

3. 人口減少地域の観光振興

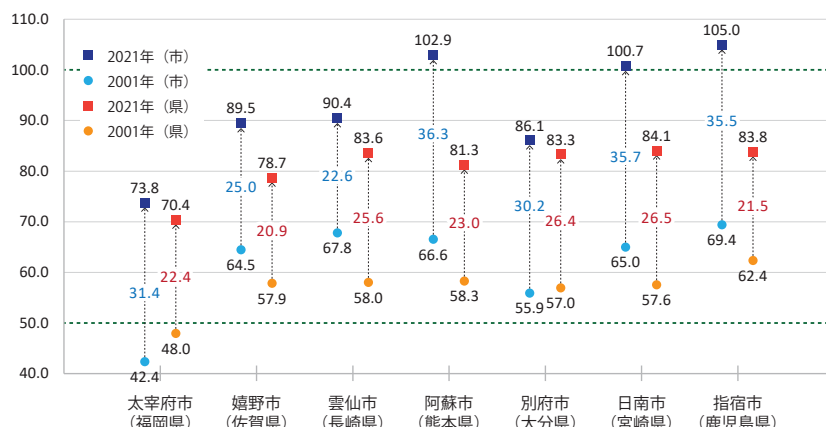
1) 主要観光地においても従属人口指数は上昇

以上を基に人口問題を抱える自治体がどこでも同じように、同一の対策や振興策を設定できるであろうか。もちろんそのようなことは無い。人口の平均年齢の比較的若い大都市から近い観光地と、遠く少子高齢化の進んだ町村の観光地では、数ばかりでなく求められる脈絡にも特徴があり、振興策は異なることになる。

図2はNo.144に掲載された九州の大都市といくつかの観光地との従属人口指数の20年間の変化である。大都市でも従属人口指数は大きくなっているが、それは観光地でさらに大きい。

観光ビジネスを基幹産業とする九州を代表とする観光地の大分県別府市においても従属人口指数の値は県の数値を上回って(悪化)いる。つまり、旧来型の観光産業の集積は、それによりかなりの経済効果を発生するとしても、生産年齢人口や年少人口の増加を促すことが難しくなっていることを示唆している。

図2：九州各県及び主要観光都市における従属人口指数の変化



※従属人口指数＝生産年齢人口（15～64歳）100人が年少人口（15歳未満）と老年人口（65歳以上）をどれだけ扶養しているかを示した指数。（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100で求められる。

※出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

しかしながら、別府市における実際の観光振興の取り組みは多様であり、新しい投資による伝統的な観光ビジネスの革新や、オンライン等による“観光を創る”ダイナミズムへの挑戦も見られる。ここで注目しておくのは、従来型の観光産業の振興が人口増加あるいは従属人口指数の低下には結びつき難いという関係である。

2) 地域内外からの新しい投資と労働資源の移転、あるいは生産年齢人口の減少分の補填

そうすると、人口減少が起こったとしても、生産力のある基幹産業があり、統計ベースの所得があれば、従属人口指数の増加を許容し、基幹産業に加え観光振興へ施策を繋げられるのではないか、という意見も考えられる。

確かに、優れた観光資源が存在し、それを活用して観光施設経営に投資できる個人もしくは組織があれば、その観光振興の可能性はある。ことにそれが地域外から投資され、労働力も調達されるなら好ましい。ただ、それは現在では偶発的な出来事と言えるであろう。

そして、このような地域では、傾向として基幹産業の就業者の比率が、他の産業よりもかなり大きく、同時にその就業者の高齢化が進んでいることがある。現状では、高齢者でも労働に従事できる程度の事業の効率化が進み、高齢者の経験が彼らの働き続ける人的資源となっていることが多いという事実がある。

従属人口指数が高い場合、基幹産業における生産の効率化と生産力の向上により、高齢者の労働資源を生産年齢人口が代替できるならば、それは人口問題解決の一つの途が拓ける可能性がある。例えば、農業における機械化やAI・IoTの導入及び経営組織の法人化により、所有と経営を分け、経営の効率性（業態変化なども含む）を上げて生産力を向上させる方法である。それにより生産年齢人口の減少分を補填することが可能と考えられるからである。この方法は、第一次産業において日本各地で行われている。

3) 第三次産業就業者の減少により生じる問題

厳密には、ひとつの自治体における産業の労働資源とは厳密には一致しないが、就業状態基本集計（国勢調査）を用いて、各自治体の就業者の状

況を知ることができる。

この統計を用いると、人口が少子高齢化し減少している地域の自治体でも産業別就業者の比率は第三次産業就業者の数が多く、その総数は、基幹産業の就業者が単独で最も多くても、その数を上回っているのが通常である。

この第三次産業就業者には、医療福祉、教育、公務、各種のメンテナンス、輸送、金融保険、僧などの業種が含まれる。今日、これらの業種の多くは、免許などの資格を必要としている。

一定の人口があれば、該当者が欠けても代替者を得ることが容易であるが、人口の高齢化や減少により、これらの有資格者等の代替資源が枯渇する地域も少なくない。さらに、そこには効率化により生産性を上げることが難しい公共性を持つ業務もある。島嶼地域、半島の先端地域、山岳地域などの過疎地に位置する自治体では、この問題が深刻化している。

このような地域での観光振興は、大都市に隣接する地域あるいはすでに観光地である地域と比べ、優れた観光資源を持ちながら、労働資源や投資力が極めて厳しい状況にある。このような地域の観光振興は、現金収入の機会を創り出すことは分かっているが、半世紀前から難しいとされてきた。そして、現在、人口減少によりその範囲は拡大されているように見える。

4. 人口減少地域における観光振興

1) 観光によるオープンイノベーションの歴史

すでに述べたように、地域の内外に単独で観光施設に投資をし、地域の外に人的資源を求め経営しようとする経営者が居れば、その組織と地域が共創をすることは大切なことである。そして、地域内の宿泊施設や観光関連施設をS-DLサービス概念に即するリノベーションや経営の効率化を促す必要がある。そして、そのための人材育成は不可欠となってくる。

ただ、人口減少が進み、従属人口指数の値も高い地域では、絶えず外部から投資があることを想定した振興策は偶発的とならざるを得ない。

他方で、このような地域で“観光を創る”タイプの観光振興が盛んに行われる傾向は、以前からあった。事例を思い出し注目する必要がある。例

えば、古くは1970年代の旧街道筋の街並み保存と住民主導型観光地づくり、1990年代の農村・農家体験（グリーンツーリズム推進）と農家の家庭資源を利用した民宿経営、アートを活かした村おこしと観光地づくりなどはその良い例である。これらの情報は、インターネットが普及する前は、新聞のコラム、ミニコミ誌の記事、飲食店等での口コミで伝達されていた。

2) 産業や社会生活の中で価値共創と文脈価値の可能性を考える

ここで、ポイントは3点ある。①農業や農家生活、商業や建物、そして視覚芸術などが、観光ビジネスと結びついて新しい文脈価値の創造したこと。②事業者と観光客あるいは市民と呼ばれた人々とのコミュニケーションが盛んに行われ、旅行の面白さが創り出され、そのことを語った記事が既存メディアに掲載されて、観光への新しい視点を創り出した（観光の創造）こと。③街並観光、農家体験と農家民宿泊、さらに下町の街歩き、自然や村の中のアートイベントなどは、旅行商品として旅行社などで販売されてはいなかったことである。

このような観光のスタイルでは、“旅行商品を選ぶ”というよりも、新しい“観光づくりに参加する”というリベラル志向のイメージを消費者に与えていたのである。

これら過去の動きは、①“観光ビジネスを他業種・業態が取り込みオープンイノベーションを起こし”、②当時市民と呼ばれたリベラルな人達（観光者）が、観光の使用価値を事業者と共創し観光サービスの文脈価値として社会に広めたのである。この歴史モデルを描くとき、人口が減少し、地域の維持を課題とする時に、もう一度産業間の連携を促し、地域外の人々の参画に期待しても良いのではないだろうか。

3) マネジメント能力の人材育成

過疎化が進んでいたとは言え、当時は、今よりも人口があり、生産年齢人口も多かった。そのため、これらの地域には、団塊の世代などリベリズムを受け容れる人々が居て、観光産業や他産業とのオープンイノベーションの担い手となりさらに観光者にも主体性を期待した。当時の言葉で言

えば「参画」であり、現在はそれをエンゲージメントと言う。

しかし、今日、団塊の世代が70歳代の半ばとなり、リベリズムも意義が薄れ、生産年齢人口はAIやIoTを使いこなすデジタル世代となった。もはや体力任せの運動論的というよりも、地域の総意をベースにスクラムで課題を解決してゆく時代となっているのである。

そのベース（ベースライン）は知識と経験により作られる共通理解のような存在で、地域を越えて広がっている。コロナ禍で、データと推奨事項が流されると、全国一斉にどの職場でも観光施設でも学校でも家庭でも感染予防策が採られ、マスクを着用し、さまざまな対策への意見がSNSに登場し議論された。人々が、感染防止ベースラインを作り共有したのである。

コロナ禍の感染予防策に限らず、地域社会の生活維持や産業のマネジメントの領域においてもベースラインは作られ規範化されている。地域で働くことは、生活することは、学ぶことは、多かれ少なかれこのベースラインの上で行われるのである。今日のオープンイノベーションを可能とするのは、この知識ベースであり体験的であるベースライン上での連携と価値共創が可能だからである。

大切なことは、年少人口の後期から生産年齢人口の人材育成を、地域文化の継承者とすると同時に、このベースラインに合わせる能力を育成することである。今後、訪日観光客ばかりでなく、海外の企業や組織等との連携を考える機会もおとずれる可能性があり、このベースラインは国際的に共有される基準である必要がある。

5. 地域の生産年齢人口に高い職業能力とS-DLのサービスそして観光振興の意義を広める

観光以外の産業が観光ビジネスと連携することで、新しい使用価値や文脈価値が生まれ、当該の産業をサービス化して、産業などの効率性を向上する可能性を持っている。

実際問題として、それぞれの業種・業態を、地域内外の観光ビジネスと、革新の場面やそこで必要な保持する能力や資格を軸に、どのように接続して行けば良いのであろうか。

例えば、施設設備の運転、ある特定の行為、安全管理などには資格が必要となる。ただ、資格を持つだけでは、仕事はできない。そこに資格と同時に、実際に必要とされる知識や経験の運用能力、現在保持する技能の適正さなどが評価される必要がある。この仕事の範囲と特徴は英語で competence 呼び“力量”と訳される。

能力と状況との関係で決まるこの力量について、拙著（よかネット No. 145、pp. 7-12）で“田舎ぐらしにおける古民家修復”を事例に述べた。学歴との関係では、大学卒業者に求められる力量以外に、専門高校での知識が求められ、現場経験による身体知やコミュニケーション力、さらにそれらを屈指した判断力などが求められる。

おそらく、人口が減少し高齢化が強く進行している地域では、従来の生産や生活を効率的に整理縮小しても、これからの地域の人材として求められるのは、多様で汎用性の高い、ある意味ライフシフト的な力量を持つ人材であろう。

そうだとすれば、地域が人材育成（ある意味で教育）に、資格の互換性や適用範囲を具体的に示し、且つ透明性を高め“どのようにスキルを使い、何を生み出せるか”を説明する必要がある。学習者（学校生徒、専門学校生、大学生等）と労働者の雇用や類似する地域へのモビリティの可能性を示す必要もある。それは、海外の人たちにも分かり易い地域との関わり方を生む可能性を生み出すことである。

さらに、学校での学習方法に地域の産業あるいは社会組織におけるインターンシップやその他のインフォーマル学習を整備する必要がある。そこでは、資格保有者や技能を得た者が、能力を活動に活かすことを経験的に身につける様子を可視化することが大切となる。

6. 地域から人材情報を発信し、人材モビリティを向上させ、観光振興の基盤とする

欧州の European Qualification Framework for Lifelong Learning (E Q F) は、資格、学位、免許などが、それらが国家あるいは領域を横断的に、どのようなレベルにあり、当該資格保有者がどのような知識、技能、職業能力、個人としての力量を持つかについて、比較を可能とすることを目指

して整備された指標である。

国家の大きさも大小あり、夫々の国が学術や産業にそって多くの資格等を有している。保持する資格が他の国でどのように有効(状況への適合性)なのかを比較する必要がある。これは、同じ資格を大都市と地方町村など自治体ごとに、適用差を示すことと同様である。一般に人々が、大都市で資格や能力の有効性が広いと考えるから、町村の若者は都市へ移動するかもしれない。しかし、一方で町村に戻ろうとする時に、その人が持つ力量はどのように評価するかの情報や指標は少ない。

町村の側から、必要な人材の情報を発信し、人口減少に対処する社会を構築する時が来ている。オープンイノベーションを通じて観光が地域の産業の変化を創り出そうとする現在、人材も資格や能力を観光との関係で活用範囲を示し、求めることを考えても良いのではないか。

(むらかみ かずお)

計画的住宅地における 緑の維持管理について考える

山田 龍雄

福岡市東区香椎浜地区は、昭和 40 年代後半から東区箱崎地区において埋め立て・開発された業務地に対応した臨海住宅地として、昭和 50 年代初頭から整備された地域である。

計画的な住宅地のため、歩道上には低木と高木が植栽され、豊かな緑の景観を生み出している。

特に私が住んでいる香陵校区は、32ha という福岡市で3番目に狭い校区のなかで、近隣公園2カ所（南公園、東公園）、街区遊園1カ所（御幸公園）と3カ所の公園があり、校区内のすべての道路に低木、高木（並木道）が植えられている。特に世界の建築家が設計したネクサスワールドが並ぶマンション群では、セットバックした歩道状空地にも高木を植え、二重の並木道となっている。

香陵校区は、交通や買い物の利便性も良く、住環境としては優れた地域であり、人気の校区である。しかしながら、緑の維持管理という面では、その緑の多さから、問題を抱えている。

今回は、計画的住宅地における緑の維持管理という視点から、問題とその解決策について考えを述べさせていただく。

●茅類の成長が安全面、景観面で問題

香陵校区では、歩道の道路側にはツツジを主体とした低木が多く植えられている。ツツジが4月中旬から5月初頭まで咲いて、歩道空間に彩りを与えてくれる。しかし、その短い期間の花が散ると、低木の草木の間から茅系の雑草が生えてきて、8月ごろには幼児の背丈を超える高さに成長する。

毎年、地域の交通や防犯上の安全性、あるいは景観上の問題で、住民から下記のような問題が指摘される。昨年度は、ツツジ系の低木が60～70cmと成長していたので、校区内の多くの場所で30cm程度に伐採された。

(具体的な指摘事項)

- ・茅が大きく成長すると車の運転席から幼児の姿が見えづらくなり、急な飛び出しに対応できなくなる。
- ・10月過ぎると茅は枯れて、車道上にはみ出し、交通安全上、景観上も良くないので早く伐採して欲しい。

●雑草の伐採頻度が少なくなっている？

これは私の感覚なので正確でないが、年間の伐採回数が減少しているように思う。維持管理する人材の不足、費用の削減のためなのか理由はわからないが、住宅地における緑の維持管理が追いついてきていないように推測される。

ちなみに、歩道の緑の緑維持管理をしている福岡市の団体は「(公益財団法人)福岡市緑のまちづくり協会」であるが、令和3年度の予算額は約3億8千万円(公園は除く)となっており、市民一人当たり510円、世帯当たり約970円となる。

●公園では民間を活用した維持管理が進められている

公園では、2017年の都市公園法の改正によって公募設置管理制度、いわゆるPark-PFI制度が導入された。この制度は公園の賑わいや交流の促進、維持管理の効率化のため、民間の資金と運営のノウハウを投入するものである。都市公園法の改正によって、公園内施設の建築面積が公園面積

に対して12%(従来は2%)まで緩和され、施設が建築しやすくなった。

また、公園内に導入した飲食やミニショップ、娯楽施設などの収益の一部を整備費用に充てることで自治体負担を軽減することも可能になった。

弊社のネットワーク会社である地域計画建築研究所(略称:アルパック)でも公園のリニューアルと併せて、Park-PFI関連の導入可能性調査の業務を受注している。公園や公園内施設の老朽化に伴い、公園改善と併せて賑わいづくりと維持管理の効率化といった案件は、今後も増えてくると推測される。

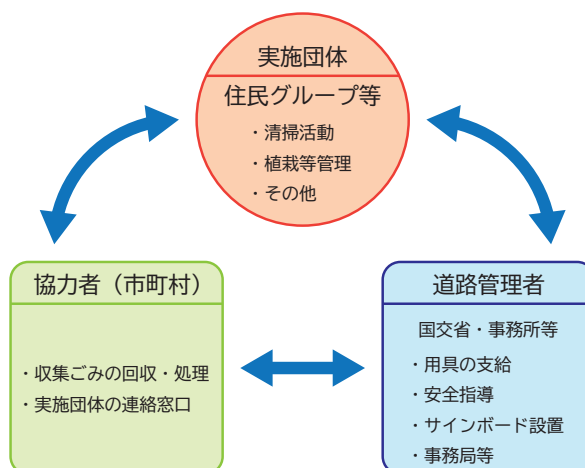
福岡市では都市公園の維持管理に地域住民を活用する愛護会制度とコミュニティーパーク制度がある。コミュニティーパーク制度を取り入れて活動している公園は7箇所であり、福岡市内の都市公園約1,400箇所の0.5%と少ない。

道路の清掃や緑の維持管理では、郊外の方では集落のボランティアとして自主的に清掃等の活動をしている。国道ではボランティア・サポート制度があり、住民や関係団体が清掃や草木の手入れ等を行う仕組みができており、全国で2,264団体(R4.4)が実施している。

一方、都市部の計画的な住宅団地では、民間や自治会活用等のシステムがなく、自主的な活動に任されているのが実情であり、歩道の緑の維持管理では、ほとんどは行政(委託)と自治体の無償ボランティアに依存している状況である。

●茅系のみを枯れさせる除草剤の実証実験

香陵校区では住環境の維持向上を図るため、福岡市: 国道のボランティアサポート制度の仕組み





香陵校区の茅が生えている状況

岡市のまちづくり推進要綱に則った組織として「まちづくり協議会」がある。

昨年、福岡市緑のまちづくり協会から、香陵校区を対象として茅系の除草剤の実証実験の申し入れがあった。校区自治協議会の役員とも協議し、行政と地域、両方の課題でもあるため、校区内の一部の区域で除草剤散布の許可を行い、今年の8月初旬に実施された。(7月中旬に実施したが、雨が降ったため、延期となった)

この除草剤は、茅系のみを除草し、他の低木には影響しないという優れたもので、茅系が成長する前に枯らすため、視界や景観の問題は軽減され、地域が許可すれば良い方法ではないかと思うが、茅系が枯れた後、伐採は必要となる。このように行政側も緑の管理では苦勞しており、効率化の方法を模索している。

●住宅地内の緑の維持管理に自治会有志を活用できないか

我が自治会では環境衛生部会があり、校区内の清掃、ゴミステーションの管理などをボランティアで行っているが、マンパワーや技術の面で公共空間内の緑の維持管理までは行き届かない。

緑の維持管理は、やはり行政(委託業者)に頼らざるを得ないと思うが、多くの木々を植え、豊かな緑環境を備えている住宅地では、維持管理の手間やコスト削減を考えると地域の力を活用できないかと思う。特に昭和50年～60代に開発された計画的住宅地では、高齢化が一挙に進み、余裕時間のある元気な高齢者も多くいると思う。元気な高齢者の活躍の場を作るという意味でも有意義



ネクサスワールドの豊かな緑環境

ではないかと思う。

この制度を実現するためには、校区自治協議会及び実働する有志グループに一定のインセンティブを与えるような仕組みが必要である。

インセンティブとしては、①自治協議会活動費の上乗せ、②有志グループへの助成制度などが考えられる。

このためには、有志グループのメンバーに対して、次のような指導、準備を用意しておく必要がある。

- ・草刈り機(チェーンソー)の操作方法の指導
- ・草刈りだけではなく、草木や花植えの勉強会の開催
- ・事故やトラブルに備えての保険制度導入

制度化には、地元意向の把握、現在の維持管理費(委託費)とのコスト比較(コストの中には、地元苦情の処理のための人件費や手間の削減等も含まれる)など、詳細な検討が必要となるが、検討するだけの価値はあるのではないかと。

国道のボランティアサポート制度だけではなく、全国的には市街地の住宅団地や商店街などで自主的に緑の維持管理を行っている団体もあると聞く。

次回からは事例紹介をしながら、自治会や民間活用による緑の維持管理について考えてみたい。

(やまだ たつお)

皆様から寄せられた「よかネット」 へのご意見、近況などの紹介 (敬称略)

■近況、というか、最近の思いです。6月に、前川喜平は「参院選後のディストピア」という文を書いていました。その少し前に見た映画「PLAN75」に描かれた「近未来の日本」は今現在の日本のように思われました。7/19の報道1930で、小幡績は、必ず日本は破綻する、10年以内に、と明言しました。10年も持つのかな、というのが僕の予感です。(福岡市 江上 徹)

■以前は建築パースの施設やデザインが主な描き込みでしたが、最近、それがいかに使われているかという、人とのからみのシーンになりました。インフラが整備され充実してくると、何の為の施設や建物という事がおのずと分かってきます。洗練されたデザインや未来志向に、必ずしも人々が望んでいない事を教えてくれた気がしています。

(福岡市 深沢 栄太郎)

■毎回心して拝読しております。一方で昭和・平成の一時期、京都・大阪事務所に勤務の方々と議論、話し合いをさせていただいたことを懐かしんで居ます。※但馬地場産センター設計いただきました。

(豊岡市 金子 輝雄)

■高齢化に伴い、地域の活性化の変化の情報源としています。

(神戸市 吉田 昭彦)

■いつも、暮らしに身近な心のこもった記事を作成送付していただいていることは心から感謝します。特にNo. 147 (2022. 7) の記事で彦根城のある彦根市の記事は、自分の住んでいる地域を取り上げていただいている山田様に感謝申し上げます。(株)よかネットの皆様の活躍を心から祈っています。

(彦根市 金井 萬造)

■よかネット送付ありがとうございます。現在小学校を利用した福祉事業を行っています(事業所内自給を考え、農業水田2町、ハウスアスパラ等々)。これからもよろしくお願い致します。

(玉名市 高群 正春)

■小さな国の国家予算をも上回る資産を保持する

巨大企業の思惑グローバル化にひたひたと侵されている現状に対し、これに如何に対抗し日本の文化の継承と国家としてのアイデンティティを保つ事が、この「よかネット」の目標であり使命であると推測しますが、時々はその辺を語らないと、ただ身の周りの賛同者仲良しグループの活動報告に終わり(これ自体大変な事は理解しておりますが)、広い面的影響力の発信に繋がらないのではないのでしょうか。(福岡市 西岡 弘)

■村岡総本舗羊羹資料館が2012年3月文化庁食文化ミュージアム70認定のひとつとなりました。1997年国有形登録文化財、2005年22世紀に残す佐賀県遺産、2020年砂糖文化を広めた「長崎街道〜シュガーロード〜」日本遺産認定の構成遺産となり内九州内認定は3しかないことで、食の宝庫九州がいささか寂しい状況と感じております。このことにつきまして「よかネット」のコメントを頂戴したいと希望しています。

(小城市 村岡 安廣)

■いつも「よかネット」勉強させていただいております！所属が変更となりましたが、産学連携全般を担当しております。

(鹿児島市 中武 貞文)

■東京では「危険」と避けていたキックボードを体験されたと読み、驚きました。

(東京都渋谷区 服部 万里子)

■コロナがまた盛んになってきた。大抵で収まってほしい。商売もコロナに負けず頑張っている。ペーパーレスの下りのエスカレータから上りのエスカレータへ乗り代えを模索している。

(糸島市 重富 敢二郎)

■いつもありがとうございます。「よかネット」読者が自由に交流出来るWebでも作っていただけませんか？

(八王子市 稲垣 雅彦)

■147号の「人気温泉地・・・」は、ユニーク。しかしこのマップを踏まえて、「何をなすべきか？」(立場によって違うだろうが・・・)がほしい。津野地域、どこにでもありそうな地域・・・今後の展開が楽しみ。

(大阪市 野口 隆)

■いつも興味深く読んでいます。九州の情報ありがとうございます。

(神奈川県大磯町 野口 和雄)

■コロナと異常気象でえびのから人が消えています。連日 35° 前後です。コロナも 15 ～ 20 名位出ています。早い終息を願っています。

(えびの市 妹尾 哲男)

■毎号すばらしいレポートをありがとうございます。私としてもリタイヤ後のヒントとしても楽しみにしていますが、冊子発行大変だと思いますので、HP に集約されても良いかもです。

(福岡市 溝口 直美)

■現役時より随分長い間、ご送付いただき大変感謝しています。小生年令も 80 歳を過ぎ、行政書士会社、法人等の顧問をしています。何らかのお返しをしたい気持ちはいっぱいですが、なかなか実現せず、心苦しく思っています。会社の都合上、送付を取り止められることに対しては何も不平は申しませんが、今後ともご送付いただけるなら、喜んで拝読させていただきます。大変立派な意義のある機関誌と思っています。(大村市 川添 亨)

■毎号楽しみにしています。今後ともよろしく。晴耕雨読の毎日です。300 坪の畑ですが、夏は草とスイカ泥棒(カラス)との格闘の日々です。

(鳥栖市 村上 良知)

■いつも取り上げる視点が良いと思います。身近なところに、本質的な問題があると常々考えていますが、よかネットの視点はそこにあるように思っています。(春日市 藤原 正教)

■95 才になり、コロナ社会は残念なことが多くなりました。「よかネット」を読みながら、広域的な見地から、永く付き合いが出来る都市計画のあり方を創る仕組み(例:都市計画税等)を再検討するチームが必要になっています。

(小金井市 渡部 興四郎)

■最近又コロナが流行。人の動きが又ストップの状態です。暑中御見体気をつけられますように。

(うきは市 宿利 博幸)

■毎号送付していただき、有難うございます。官主導の都市づくり、まちづくりが多い北海道ですが、送っていただいている「よかネット」をお付き合いのある自治体(トップを含む)に読んでいただくと、“この様な視点のまちづくりコンサルとお付き合いをしたい”とつぶやく方がほとんどです。(札幌市 小林 英嗣)

■ネットだ、ラインだとデジタル情報大盛況ですが、手元に届く紙情報の確かさ、暖かさ、信頼感は何物にも代え難いです。(別府市 小田 博道)

■大阪と京都の中間の高槻市に住んでいます。昭和 40 年代に開発された住宅街ですが、高齢化が進み、親が亡くなっても子供が住んでいることはほとんどなく、家と土地が売られて買って新しく住み出した人との交流も無く、なかなか難しいところ。(高槻市 日野 博彦)

■よかネット No. 147「放課後デイサービスを見学しました」福吉聡子さんの記事、興味深く読ませて頂きました。補助金に頼らない事業の方が、自由な運営ができることを改めて気付きました。

(福岡市 岡田 武司)

■毎号啓発されながら拝読していました。高齢になりましたので貴誌の配送を辞退すべしと決意した次第です。とは言えこんな企画は?と頭をよぎるアイデアがあります。

1. 沖縄県は琉球府にできないか?
2. 廃藩置県をいまやり直すと、国土イメージや経済活動はどのように変わるか。(例)大分県=豊後県とし、中津・宇佐・日田を切り離す。福岡県は筑紫県とし、北九州から宇佐を豊前県として分離するなど。

(福岡市 塩次 喜代明)

■何時も参考になる記事の掲載をいただきありがとうございます。地域の振興のためお役に立たせていただきたいと思います。

(福岡県広川町 樋口 安彦)

■昨年から公益社団法人福岡県物産振興会に勤務しております。全国の百貨店等で物産展を開催しております。ネット通販(福よかマーケット、福岡県よかもんショップ)でのお買い物よろしくお願いします。(久留米市 上野 孝徳)

■国交省所管の「さが水ものがたり館」の館長を務めています。毎回楽しく読ませていただいています。「まちづくり」というお金に縁のなさそうな仕事を続けておられることに敬意を表します。今も佐賀市都計審の会長をつとめています。

(佐賀市 荒牧 軍治)

■日常の中から、社会の動きをのぞける「よかネット」は、屋久島という離れ島にいる私にとってビ

タミン剤です。続けての編集発行にネットワークの力を強く意識します。いつもお届け下さり感謝申し上げます。（鹿児島県屋久島町 浦田 功）

■いつも充実した記事、新しい取組や視点に啓発されるところ大です。楽しみにしています。「長崎住まい・まちづくりトラスト」というNPO法人を立ち上げて3年目ですが、活動のパワー不足を痛感していますが、若い人の参加も得たので、地道に成果をあげていきたいと思っています。地域本『日本の近代化を揺籃した長崎・浪の平と小曽根乾堂』を出版しました。（長崎市 鮫島 和夫）

■いつも楽しみに拝読させていただいております。

①ちょっと油断すると、我が家の庭は草だらけ。今まで一人で草むしりをしてばかりでしたが、定年後家にいてばかりの夫に提案しました。敷地を半分こして、二人で草を取ろうよ、競争よ…って。するとどうでしょう、最近では、夫の方が先に取り出して私の方が追いつけなくなりました。今までは、心の中で、二人でやれば半分の労力と時間でいいのに…でしたけど、願いが実現してうれしい限りです。

②町中を歩いていると、街路樹の下（低木）の草ボウボウが気になります。最近見かけたのは、草が生い茂りすぎて、歩道から道路へ下りて歩く人の姿です。住宅街の中も道路横の低木のところは草だらけ。住民の皆さんが、自分の宅地の幅だけ草取りをしてくださるといいのになと…。自治体の費用がかさばらない美化のアイデアはありませんか?!

（鳥栖市 重松 尚子）

■いつも楽しく拝読させてもらっています。「よかネット」の皆様の御活躍を御健勝をお祈りいたします。（飯塚市 小路 芳晴）

■今年で自営38年目です。建築設計（共同住宅）と不動産業（筑豊地区建売販売事業）の“二刀流”だからこそ乗り越えて来ました。日本史でも“良き昭和”は遥か彼方に過ぎ去ってしまったようです。（宗像市 尾崎 浩文）

■来年度4月の設立を進める為、出津コミュニティ連絡協議会設立準備委員会の協議を何回も重ねております。私も副委員長として未来の地域の

在り方を協議している最中です。何かヒントがあれば？（長崎市 林田 伸一郎）

■夢のオリジナル商品、なかなか広がるのがむずかしいです。野草の活用として入り口を作れたらと、考えています。（福岡市 余田 豊美）

■県庁を4年前に定年退職し、2軒の小さな民宿（guesthouse 利他庵、ONE WORLD）を運営しています。<https://www.guesthouse-return.com>

（杵築市 麻生 賢一）

近 況

八女市上陽町の「さるこ会」に参加しました

私が加盟している「八市上陽町芋焼酎プロジェクト実行委員会」の事務局長からお誘いを受け、八女市上陽町（かむつやめ）さるこ協会（以下「上陽町さるこ会」という。）が主催している「さるこ」に参加し、“さる”いてきた。「さるこ」とは八女地方の方言で、あちこち歩き回るという意味である。また、「上陽町」とは、7世紀ごろ八女地方は八女県（やめのあがた）と呼ばれていたが、大化の改新後から「上陽町（かみつやめ）」と「下陽町（しもつやめ）」に分かれて呼ばれるようになったとのこと。上陽町の由来は、上陽町の地名呼称にちなんで、陽が上がる町、上陽町と名付けられた。

開催日は台風14号が九州南部に上陸する前日の9月17日であった。9時スタートで小雨が降ったり、止んだりの天気ではあったが、なんとか約5kmのコースを歩くことができた。初めての参加者は、定員30名に対して私を含めて7～8名であり、リピータの方が多く参加していた。

当日は、上陽町の古道である柴尾往還、三十三身5重塔、坂口天満宮、北湊義塾碑、石橋（洗玉橋、寄口橋）、室園神社などの歴史資源を訪ねる柴尾（しばお）コースをさるきました。歩き始めて2時間後の11時ごろには、古民家を改修し、昨年オープンしたイタリアンのレストラン「Villa

ARTIS（ビラ アルティス）に立ち寄り、地元の音楽グループの歌、ドリンクとスイーツのサービスを受けた。昼食は「ほたと石橋の館」で地元の奥さんグループが作ってくれた美味しい弁当



地元有志で建立された天満宮で説明を聞く参加者たち

を、星野川の清流の水音を聞きながら食した。コースの途中では、井上豆腐店で「紫蘇の寄せ豆腐と厚揚げ」、「ほたと石橋の館」に併設している茶彩館で栗を購入した。これで参加費は1,500円とは、非常にお得であり、楽しめるイベントである。

私は芋焼酎プロジェクト等の関係で、12年間、苗植え、草取り、収穫等でこれまで50回以上は上陽町の芋畑には行っているが、改めてまちなかを歩いて回ったことがなかった。今回の参加で、上陽町の歴史や資源の豊かさを知ることができた。上陽咲るこ会は、1995年に地元有志のメンバーで設立された。その目的は会員募集のチラシに「八女市上陽地域にある観光資源を活かし、地域が守ってきた地域の魅力、自然の原風景と時代ごとに構築されてきた風景を楽しみながら散歩できる環境を設定することで、交流人口の増大をめざします。」と記されており、過疎化していく地域において、まずは地域の魅力を発信し、上陽を訪れる人や関係する人を増やし、地域の活性化を目指したボランティア活動である。

この「上陽咲るこ会」は年4回開催している。年4回となると案内チラシの作成・配布、コースの下見や草刈り、当日の人員配置など、毎月、準備のための話し合いや活動を行っていると思う。「上陽咲るこ会」は、年4回の活動を7年も継続していることに驚くとともに、スタッフの方々の地域への愛着なしではできない活動であると思った。「上陽咲るこ会」は、年4回の定例の開催以外に、10名以上の参加であれば、随時開催もしてくれるとのこと。今度は、まち・むら歩



休憩タイム。古民家改修したイタリアンレストランにて地元音楽グループの歌のサービスもありました

きに興味ある人を誘って、参加してみたいと思った次第である。

(山田 龍雄)

<追記>

ほたと石橋の館公園には、ダニエル・健・イノウエ氏の彫像がある。イノウエ氏は、日系人として初めてアメリカ合衆国上院議員となった人であり、祖父が上陽町横山村の出身。イノウエ氏も昭和34年9月に祖父や父の長年の願いであった故郷、上陽町を訪れている。イノウエ氏の詳しい情報は八女市HP【広報アーカイブ】に記載されている。興味ある方は是非、ご覧ください。

まちなか観察

自転車でもちなかを走っていると、人の歩き方、自転車の走り方が変化していると感じる。私が小さい頃の歩道は、歩行者は決まって右側を一直線に歩いたり二列で歩き、自転車は、その横を通行していたように思う。つまり、どこか規則性があった、それによってスムーズな通行が生まれていたように思う。しかし、最近はそうではなさそうだ。広い歩道が増えたことも要因としてありそうだが、歩行者は右側・左側の区別なく、歩道一杯に広がっているように思う。しかも、スマホ等を眺めながら歩いている人が増え、前を向かずに下向きである。イヤホンで音楽を聴きながらも多い。

自転車も自転車、スマホを眺めながら、音楽を聴きながらの運転が増えたように思う。車道を逆走するのも良く見るし、夜間ライトを付けていない自転車もいまだに多い。一方で、昔よく見た

傘さし運転は、減ったかもしれない。

私自身は、基本的に自転車に乗る時は車道を通るようにしているが、福岡市内では自転車が安全に通れる幅員を有する道路は少ない。また、バスも多く、後ろから迫ってくるバスは、あまり気持ちの良いものではない。幅員が十分でないところは、危険を感じるので、自転車通行可の歩道があれば、歩道を選択している。

このようなわけで、歩道を走ることも多いのだが、その時に既述の歩行者と自転車との問題が現われる。例えば、このようなケースに直面する。

普通に車道側を走っていると、正面から下を向いて歩いてくる人がやってくる。避けようとして、左右のどちらかを選択するのだが、横一杯に歩行者が広がっている。しかも、みんな下向きだから、

歩行者が避ける気配はない。そもそも、自転車の存在に気づかない。イヤホンで音楽を聴いていたらなおさらである。

この場合、「歩行者優先で、歩行者に合わせて通行する」というのが正しいルールだが、「お互い様というわけにはいかないのか」とも思う。こちら、ゆっくり走ったり、自転車を降りて通行したりするから、歩行者側もたまには前を向いて、自転車の存在に気が付いてどちらかに寄ったりしてはくれないか。

以前は、自転車と歩行者で、お互いにアイコンタクトで通行できていたが、今ではそのような機会はめっきり減ってしまった。交通ルールの順守もさることながら、それを支えるコミュニケーションも大切にしたいと思う。（山崎 裕行）

新 人 紹 介

初めまして。9月1日よりよかネットに入社致しました、酒見知里（さけみちさと）と申します。愛知県扶桑町で生まれ育ち、よかネットへの就職を機に福岡県へ引っ越してきました。

私は苗字の「酒見」が好きです。愛知県に住んでいた時は珍しく、酒の見（さけのみ）と自己紹介のキャッチフレーズとして使用していました。しかし、残念ながらお酒は強くないので、これから少しずつ九州の芋焼酎など挑戦していきたいと思っています。

「酒見」の由来は福岡県大川市酒見という場所のようで、2000年近くの歴史深い神社もあり、福岡県に住むことで「酒見」の歴史も感じていきたいと思っています。

私がまちづくりに対する思いを強くしたきっかけがあります。前職で、三重県のある小学校に訪

問した際に、バスで山を越えて通学をしている子供がいました。前から通学に困っている子供がいることは知っていましたが、実際に学校の合併で小学校が遠くなり通学に大変な思いをしている子供を見たことで、「町全体で子供を育てる」という言葉の意味をより実感することができました。

幅広い要求に柔軟に対応するため、多面からものごとを見る目を持ち、何度も粘り強く課題に対して考え抜きたいと思います。そのために日々学び、何に対しても素直でいることを忘れずに業務に取り組んでいきます。そして、少しでも未来の子供たちが住みやすい町へと発展する力になればと思います。（酒見 知里）

よかネット No. 148 2022.10

（編集・発行）

（株）よかネット

〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町3番8号
福岡パールビル8階

TEL 092-283-2121 FAX 092-283-2128

<http://www.yokanet.com>

[mail:info@yokanet.com](mailto:info@yokanet.com)

（ネットワーク会社）

（株）地域計画建築研究所

本社 京都事務所 TEL 075-221-5132

大阪事務所 TEL 06-6205-3600

東京事務所 TEL 03-5244-5132

名古屋事務所 TEL 052-462-1030

